

『四国の観光振興と公共交通の活性化』

四国経済連合会参与(四国運輸局長)

石丸 周象



四国運輸局では、交通・観光施策として、①安全・安心の文化・風土の構築、②人材の確保・育成と知識・技術・技能の伝承による運輸産業の持続的発展、③観光振興と公共交通の利便性向上、利用促進による地域の活性化、④地球環境対策の4つを重点目標に掲げ、取り組んでいます。

特に、四国では人口の減少と過疎・高齢化が急速に進んでおり、観光振興と公共交通の利用促進による地域の活性化は、益々重要な課題となっています。

観光分野におきましては、昨年6月に『観光立国推進基本計画』が閣議決定され、2010年までに、訪日外国人旅行者を1000万人、日本人の国内観光による1人当たりの宿泊数を年間4泊、国内観光旅行消費額を30兆円等の目標が掲げられました。

今年の10月には国土交通省に観光庁が設置されます。

また、今国会において観光圏整備のための関係法律が成立しました。これは地域同士が連携して競争力の高い魅力ある観光地を形成し、2泊3日以上以上の滞在型の観光を促進するために、「観光圏」を整備し、観光客の来訪及び滞在の促進を図ることを狙いとしています。

四国運輸局におきましても、これらの計画に沿って、関係自治体や観光関係団体、交通事業者、NPO等の方々との連携・協力してビジット・

ジャパン・キャンペーン地方連携事業や魅力ある観光地づくり等の地方に於ける観光施策を推進して参ります。

また、四国の公共交通機関の輸送量は昭和40年をピークに鉄道が43%、バスは14%までに減少しており、一方マイカーの利用率は91%を占める「マイカー王国」となっています。しかしながら、公共交通は高齢者・子供等の交通弱者の足として必要不可欠であるとともに、マイカーに比べCO₂排出量が鉄道で約10%、バスで約30%と少なく環境に優しい乗り物であり、地球温暖化対策の観点からもマイカー中心のライフスタイルからの転換が望まれます。

このため四国運輸局では、平成18年に4県知事、経済団体、交通事業者等で構成する「四国公共交通利用促進協議会」を立ち上げ、公共交通の活性化方策について検討を行い、昨年3月『四国公共交通利用促進アクションプログラム』を策定しました。そして、同プログラムの施策の一つとして、9月14日から1カ月間実施した“四国4県統一による公共交通利用促進キャンペーン”には多数の方々にご参加頂き、公共交通に対する理解と関心を深めて頂くことが出来ました。

今後も、アクションプログラムに掲げられた施策を協議会関係者と連携して四国全体の取組として推進して参りますので皆様方の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。